

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 地域振興課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市原子爆弾被爆者団体育成補助金		
交 付 開 始 年 度	平成5年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安被爆者つくしの会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	被爆者団体を育成することにより、その活動を通じて、市民に核兵器の廃絶及び恒久平和の理念を浸透させるとともに、被爆者の福祉の増進を図るため、被爆者団体の運営及び事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付するもの。		
対 象 事 業 の 内 容	被爆者団体の運営及び事業に要する経費		
形 態	☐ 事業補助 ☐ 運営補助 ☒ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☒ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業計画、予算の内訳等が交付要綱の主旨に即しているか確認	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☒ その他（出納簿・領収書）	
	確認内容	総会資料に記載された事業報告、決算報告を確認し、事業内容、資金使途が補助金として適合しているかを確認。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	被爆体験の朗読劇のYouTube配信、会員の被爆者による市民向け被爆体験講話などを行い、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝え、市民の非核平和意識の高揚に繋げている。また、市の非核平和事業に協力し、小・中学校での被爆体験講話などを行っている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることを目的としており、ロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルによる攻撃など、戦争や紛争が世界で多発し、平和意識の高揚が高まりを見せる昨今の社会経済情勢に合致している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	「非核平和都市」を宣言して以来、さまざまな非核平和事業を行っている本市として、被爆者本人の体験を市民が聞く機会は大変貴重なものとなっており、被爆者会員の高齢化や減少により活動が困難となる中、財政的支援をはじめ、活動の支援は不可欠であり、妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できない	被爆者会員の高齢化や減少により活動が困難となる中、収益を目的とした事業を行っておらず、自主財源では事業を行うことができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	小・中学校での被爆体験講話でのアンケート結果などにより、被爆者自らが戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることが重要であると判断されることから、市民からのニーズが高いと言える。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	小・中学校での被爆体験講話でのアンケート結果などにより、被爆者自らが戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることが重要であると判断されることから、市民からのニーズに即していると言える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	広く市民へ、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝え、市民の平和意識の高揚に繋げるため、団体の安定的な活動は不可欠である。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に担う若い世代に伝えることが重要であり、毎年小・中学校での被爆体験講話を行っていることから、事業には継続性が求められ、その性質上、補助期限を設定していない。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体の予算・決算書、事業計画・報告等により確認。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	- 基本計画 - 基本目標2：誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ 2-3：多様性を認め合い心豊かになる暮らしを構築する 1：平和・人権・男女共同参画（1）平和事業の推進 - 非核平和都市宣言（昭和60年3月）
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	非核平和都市宣言をし、非核平和事業の推進に力を入れている本市の特性に合った活動を行っている。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	浦安市在住の原爆被爆者で構成されている団体は他にない。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	当団体は権利能力のない任意団体であり、自主的な財源確保が難しく、団体の運営・事業実施は補助金の交付を前提として成立している。そのため、補助対象と対象外経費を線引きして査定することで、事業内容や団体の目的・意義を審査、コントロールすればよく、画一的な補助率の設定は、補助事業の趣旨と合致しない。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		小・中学校での被爆体験講話 令和4年度：小中学校13校1,005人 令和5年度：小中学校10校 681人	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	小・中学校での被爆体験講話アンケート ・平和への思いが高まったと回答 98%
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	市民自ら構成された被爆者団体が本市の非核平和事業の推進を図る活動を行っていることから、補助事業として関与することが合理的である。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	当該協議会の予算・決算書、事業計画・報告等により確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

		評価	評価の理由
団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	はい	浦安被爆者つくしの会会則より 目的：第2条 この会は、広島・長崎の原爆被爆体験者などがともに深い理解と絆と友情のもとに、核兵器廃絶へ向けた平和諸活動に参加し、会員の健全なる親睦と友愛の絆を築いて発展していくこと 上記の目的と、非核平和都市宣言の理念は一致し、整合している。 活動実態については、総会、各事業への関与により把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会報、ホームページにて補助事業の内容を掲載している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計監査が伝票・証憑の点検を行っており、決算内容については総会で説明し、承認を得ている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
繰越金	市職員が補助金交付団体の事務を行っていないか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	事業補助	
		評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
		評価	具体的な根拠指標
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	いいえ	直近決算額における補助金額 <u>80,000</u> 円 繰越金額 <u>62,848</u> 円 { うち補助事業会計分 <u>0</u> 円 うち団体独自会計分 <u>62,848</u> 円 }
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			会費収入や謝礼金、寄付金等の自主財源の余剰金の積み上げにより繰越金が生じている。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市では被爆者団体は存在するが、補助金は交付していない。

（４） 補助金の課題

被爆者の高齢化が進む中、いつまで被爆者団体が事業を継続できるか。

（５） 所属長の総合評価

本市では昭和60年3月29日に非核平和都市宣言を行い、以来、市民に対し核兵器の廃絶および恒久平和理念の浸透を図るため、原爆被災展をはじめ各種の非核平和事業を推進している。特に次世代を担う児童・生徒など若年層への平和意識を醸成する啓蒙活動が重要なことから、全市立小中学校を対象とした被爆体験講話や被爆パネル等を活用した展示、平和学習青少年派遣事業による中学生の長崎派遣、親子平和バスツアーの開催等を積極的かつ継続して実施している。そのような中で、非核平和事業をより効果的に推進し、一人でも多くの聴講者に戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めていただくため、実際に原爆の被爆体験をされた方々が会員であり非核平和活動の推進にあたられている市民団体「浦安被爆者つくしの会」には、語り部活動を中心にこれまでも多大なご協力とご尽力をいただいている。被爆の実相を直に知る被爆体験者の方々による非核平和活動の公益性、重要性は極めて高く、本市の各種非核平和事業の推進にとって不可欠なことから、引き続き当団体への補助金支援は必要と考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	原爆や戦争の記憶を風化させず、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを次代に伝えていくことは市民の平和意識の高揚につながるため、引き続き支援を行っていく。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	